

株式会社東京スター銀行

個人情報保護法の改正に伴う変更について

平素は東京スター銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

2022 年 4 月 1 日施行される個人情報保護法の改正に伴う以下の変更点についてご案内申し上げます。

① 外国送金における個人情報のお取り扱いについて

外国送金の手続きにおいては、お客さまの個人データを外国にある第三者（送金先の外国銀行等）に提供することになります。東京スター銀行では、改正個人情報保護法に則り、個人データの提供についてお客さまご本人の同意を得る際に、お客さまにあらかじめ所定の情報提供を行います。

改正個人情報保護法に則った外国送金の仕組みやその他の参考情報は、以下よりご参照ください。

改正個人情報保護法に則った外国送金の仕組みのご案内

<https://www.zenginkyo.or.jp/article/tag-f/17491/>

外国送金における個人情報の移転先の外国法制度等についてのご案内

https://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/article/F/17491_leaf.pdf

諸外国の個人情報保護制度の有無について

https://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/article/F/17491_foreign_countries_law.pdf

② 「個人情報のお取り扱いについて」の改定

1. 改定日

2022 年 4 月 1 日（金）

2. 主な改定内容

新旧対照表	
■個人情報のお取り扱いについて	
「個人情報の保護に関する法律」（以下「個人情報保護法」といいます）および「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号法」といいます）	「個人情報の保護に関する法律」（以下「個人情報保護法」といいます）および「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号法」といいます）

ます) にもとづき、当行におけるお客さまの「個人情報のお取り扱いについて」を公表いたします。	す) にもとづき、当行におけるお客さまの「個人情報のお取り扱いについて」を公表いたします。 <u>当行ホームページ</u> <u>(https://www.tokyostarbank.co.jp)</u> でもご覧いただけます。 <u>この「個人情報のお取り扱いについて」において、「個人情報」とは生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画もしくは電磁的記録に記載され、もしくは記録され、または音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項）により特定の個人を識別することができるものおよび個人情報保護法に定める個人識別符号が含まれます。</u>
1. プライバシースタートメント	
(略) (追加) <u>(6) 個人データの安全管理措置</u> 当行は、お預かりしているお客さまの個人情報への不正アクセスまたは漏えい、滅失、<u>き損</u>、改ざん等の防止その他個人データの安全管理のため、<u>組織的・人的・物理的・技術的な安全に係る基本方針・取扱規程等の整備および安全管理措置に係る実施体制の整備等の必要かつ適切な措置</u>を講じます。 <u>(12) 個人情報の開示等の請求等</u>	(略) <u>(4) 不適正な利用の禁止</u> 当行は、<u>法令や制度の趣旨、公序良俗に反する社会通念上適正とは認められない行為に、お客さまの個人情報を利用しません。</u> <u>(7) 個人データの安全管理措置</u> 当行は、お預かりしているお客さまの個人情報への不正アクセスまたは漏えい、滅失、<u>毀損</u>、改ざん等の防止その他個人データの安全管理のため、<u>安全管理に係る基本方針・取扱規程等の整備および安全管理措置に係る実施体制の整備等の必要かつ適切な措置（個人データの取得・利用・保管等の各段階に応じた「組織的安全管理措置」、「人的安全管理措置」、「物理的安全管理措置」、「技術的安全管理措置」及び「外的環境の把握」を含みます）</u>を講じます。 <u>(13) 個人情報の開示等の請求等</u>

当行は、お客さまからお預かりしている個人情報に係る保有個人データについて、お客さまから利用目的の通知のお求めまたは開示、訂正・追加・削除、利用停止・消去もしくは第三者提供の停止のご請求があった場合には、状況をお伺いして、必要なお手続きをご案内いたします。お手続き完了後すみやかに利用目的の通知、開示、訂正・追加・削除、利用停止・消去または第三者提供の停止（以下「開示等」といいます）をいたします。ただし、個人情報保護法で定める場合等、開示等ができない場合があります。なお、個人番号について開示のご請求があった場合には、個人番号の保有の有無について回答いたします。

(13) 個人情報に関する関係法令等の遵守
当行は、お客さまからお預かりしている個人情報について、個人情報保護法、番号法、個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（個人情報保護委員会）、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（個人情報保護委員会、金融庁）、特定個人情報の適正な取り扱いに関するガイドライン（事業者編）および（別冊）金融業務における特定個人情報の適正な取り扱いに関するガイドライン（いずれも個人情報保護委員会）、個人情報保護指針（全国銀行個人情報保護協議会）その他の個人情報の保護に関する法令等を遵守いたします。

当行は、お客さまからお預かりしている個人情報に係る保有個人データもしくは第三者提供記録に関する情報について、お客さまから利用目的の通知のお求めまたは開示、訂正・追加・削除、利用停止・消去もしくは第三者提供の停止のご請求があった場合には、状況をお伺いして、必要なお手続きをご案内いたします。お手続き完了後すみやかに利用目的の通知、開示、訂正・追加・削除、利用停止・消去または第三者提供の停止（以下「開示等」といいます）をいたします。ただし、個人情報保護法で定める場合等、開示等ができない場合があります。

開示等が全部、もしくは一部できない、または、ご請求の方法による開示が困難であると判断した場合には、その旨をすみやかにご請求いただいたお客さまに通知させていただきます。なお、個人番号について開示のご請求があった場合には、個人番号の保有の有無について回答いたします。

(14) 個人情報に関する関係法令等の遵守
当行は、お客さまからお預かりしている個人情報について、個人情報保護法、番号法、その他個人情報保護に関わる法令・ガイドラインを遵守いたします。

<u>(18) 個人情報等の漏えい事案等への対応</u> 当行は、個人情報等の漏えい事案等が発生した場合には、監督当局に直ちに報告いたします。また、二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点から、当該事案等の事実関係および再発防止策等を当該事案等の対象となったお客さまにすみやかに通知等を行います。 <u>※この「個人情報のお取り扱いについて」において、「個人情報」とは生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録に記載され、若しくは記録され、または音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項）により特定の個人を識別することができるものおよび個人情報保護法第 2 条第 1 項第 2 号に定める個人識別符号が含まれます。</u>	<u>(19) 個人情報等の漏えい事案等への対応</u> 当行は、個人情報等の漏えい事案等が発生した場合には、監督当局に直ちに報告いたします。また、二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点から、当該事案等の事実関係および再発防止策等を当該事案等の対象となったお客さまにすみやかに通知等を行います。
2. 個人情報の利用目的	2. 個人情報の利用目的
(略) (2) 当行が取得する個人情報 当行は、業務上必要な範囲内において、適正かつ適法な手段により個人情報を取得いたします。取得する個人情報には以下のものが含まれます。金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（個人情報保護委員会、金融庁）に定める機微（センシティブ）情報（個人情報保護法第 <u>2 条第 3 項</u>に定める要配慮個人情報ならびに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療および性生活（これらのうち要配慮個人情報に該当するものを除きます）に関する情報をいいます。ただし、本人、国の機関、地方公共団体、<u>個人情報保護法第 76 条第 1 項各号</u>もしくは<u>個人情報保護法施行規則第 6 条各号</u>に掲げる者により公開されているも	(略) (2) 当行が取得する個人情報 当行は、業務上必要な範囲内において、適正かつ適法な手段により個人情報を取得いたします。取得する個人情報には以下のものが含まれます。金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（個人情報保護委員会、金融庁）に定める機微（センシティブ）情報（個人情報保護法に定める要配慮個人情報ならびに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療および性生活（これらのうち要配慮個人情報に該当するものを除きます）に関する情報をいいます。ただし、本人、国の機関、地方公共団体、<u>放送機関や新聞社、通信社といった報道機関（外国報道機関も含む）</u>もしくは<u>外国の政府、政府機関や地方自治体又は国際機関</u>により公開されているもの、また

の、または、本人を目視し、もしくは撮影することにより取得するその外形上明らかなものを除きます) については、金融分野の事業の適切な業務運営を確保する必要性から、お客さまの<u>ご</u>同意にもとづき業務遂行上必要な範囲内において同情報を取得することがあります。ただし、法令等にもとづく場合等を除き、その取得、利用または第三者への提供はいたしません。なお、個人番号については、お客さまの<u>ご</u>同意の有無にかかわらず、法令等で定める範囲内においてのみ<u>取り扱いいたします。</u> (略)	は、本人を目視し、もしくは撮影することにより取得するその外形上明らかなものを除きます) については、金融分野の事業の適切な業務運営を確保する必要性から、お客さまの同意にもとづき業務遂行上必要な範囲内において同情報を取得することがあります。ただし、法令等にもとづく場合等を除き、その取得、利用または第三者への提供はいたしません。なお、個人番号については、お客さまの同意の有無にかかわらず、法令等で定める範囲内においてのみ<u>取り扱います。</u> (略)
3. 個人情報情報機関の利用および情報登録 (特定個人情報等は除きます)	3. 個人情報情報機関の利用および情報登録 (特定個人情報等は除きます)
(1) 当行は、お客さまの個人情報に関する個人情報情報機関の利用および情報登録について、ローン関連の該当する申込書・契約書等により、以下のとおり<u>個人情報保護法第 23 条第 1 項</u>にもとづくお客さまの<u>ご</u>同意をいただいております。 (略) (2) 当行は、当行が加盟する個人情報情報機関において、以下のとおり個人情報保護法<u>第 23 条第 5 項第 3 号</u>にもとづく個人データの共同利用を行っております。ただし、個人情報保護法の全面施行 (平成 17 年 4 月 1 日) 後の契約については、上記 (1) に記載の内容に関し、お客さまに<u>ご</u>同意をいただく対応としております。 (略) d. 個人データの管理について責任を有する者の名称一般 一般社団法人全国銀行協会	(1) 当行は、お客さまの個人情報に関する個人情報情報機関の利用および情報登録について、ローン関連の該当する申込書・契約書等により、以下のとおり<u>個人情報保護法</u>にもとづくお客さまの同意をいただいております。 (略) (2) 当行は、当行が加盟する個人情報情報機関において、以下のとおり個人情報保護法にもとづく個人データの共同利用を行っております。ただし、個人情報保護法の全面施行 (平成 17 年 4 月 1 日) 後の契約については、上記 (1) に記載の内容に関し、お客さまに同意をいただく対応としております。 (略) d. 個人データの管理について責任を有する者の名称 一般社団法人全国銀行協会 (リンク) <u>東京都千代田区丸の内 1-3-1</u> <u>上記代表者氏名は、 ウェブページにおける</u>

(略)	「4. 個人データの共同利用について」－ 「(1 官報 情報の共同利用」－「D. 個人データの管理について責任を有する者の名称」に掲載しています。
4. 個人データの第三者への提供	4. 個人データの第三者への提供
当行は、お客さまの個人情報に係る個人データを、以下の場合において第三者へ提供いたします。 (略)	当行は、お客さまの個人情報に係る個人データを、以下の場合において第三者へ提供いたします。<u>なお、個人情報保護法で定める場合を除き、あらかじめお客さまの同意を得るもの</u>とします。 (略) <u>※外国にある第三者へ個人データを提供した場合の必要な措置に関する情報提供について</u> 当行は、個人情報保護法の規定に基づき、個人データを外国にある第三者（個人情報保護法に規定する相当措置を継続的に講ずるために必要な体制を整備している者に限りま <u>す。）に提供することがあります。</u> 当行は、当該第三者による相当措置の継続的な実施を確保するために必要な措置を講ずるとともに、お客さまの求めに応じて、当該必要な措置に関する情報を個人情報の保護に関する法律施行規則に基づき提供します。
6. 個人データの共同利用（特定個人情報等は除きます）	
(略) d. 個人データの管理について責任を有する者 株式会社東京スター銀行 東京都港区赤坂二丁目－3－5 <u>代表者氏名 多田 正己</u> (略)	(略) d. 個人データの管理について責任を有する者 株式会社東京スター銀行 東京都港区赤坂二丁目－3－5 <u>代表執行役頭取</u> <u>当行ホームページ会社情報</u>（リンク） (略)
6－2. 個人データの共同利用（特定個人情報等は除きます） 〔2018 年 7 月 31 日追加〕	

d. 個人データの管理について責任を有する者 株式会社東京スター銀行 東京都港区赤坂二丁目－３－５ <u>代表者氏名 多田 正己</u> (略)	d. 個人データの管理について責任を有する者 株式会社東京スター銀行 東京都港区赤坂二丁目－３－５ <u>代表執行役頭取</u> <u>当行ホームページ会社情報</u> (リンク) (略)
8. 保有個人データの開示等の請求等の手続き	
当行では、お客さまの個人情報に係る保有個人データについて、お客さまから利用目的の通知のお求めまたは開示、訂正・追加・削除、利用停止・消去もしくは第三者提供の停止のご請求（以下「開示等の請求等」といいます）を受け付けます。 (略) (８) 結果の通知 ご請求いただいた手続きについての結果のお知らせは、<u>簡易書留郵便で</u>ご本人宛に送付いたします。代理人によるご請求の場合でも、ご本人宛に送付いたしますのでご注意ください。また、個人情報保護法で定める場合等、開示等ができない場合があります。その場合はその旨の通知をいたします。なお、開示等ができなかった場合でも手数料は返戻できませんので、あらかじめご了承ください。 以上	当行では、お客さまの個人情報に係る保有個人データ<u>もしくは第三者提供記録</u>について、お客さまから利用目的の通知のお求めまたは開示、訂正・追加・削除、利用停止・消去もしくは第三者提供の停止のご請求（以下「開示等の請求等」といいます）を受け付けます。 (略) (８) 結果の通知 ご請求いただいた手続きについての結果のお知らせは、<u>ご希望の方法により</u>ご本人宛に送付いたします。代理人によるご請求の場合でも、ご本人宛に送付いたしますのでご注意ください。また、個人情報保護法で定める場合等、開示等ができない場合があります。その場合はその旨の通知をいたします。なお、開示等ができなかった場合でも手数料は返戻できませんので、あらかじめご了承ください。 以上

以上